

2022年3月期(第161期)
定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類：連結持分変動計算書	… P. 1
連結計算書類：連結注記表	… P. 2 ~ 12
計算書類：株主資本等変動計算書	… P. 13 ~ 14
計算書類：個別注記表	… P. 15 ~ 22

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

日本精工株式会社

2022年3月期(第161期)定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結持分変動計算書」及び「連結注記表」、並びに、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載されることにより株主の皆様へ提供しています。

連結計算書類：連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	80,338	397,837	△37,303
当期利益	—	—	16,587	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	16,587	—
自己株式の取得	—	—	—	△8
自己株式の処分	—	△14	—	286
株式報酬取引	—	42	—	—
剰余金の配当	—	—	△10,263	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	7	—	—
その他	—	—	6,711	—
所有者との取引額等合計	—	35	△3,551	278
期末残高	67,176	80,374	410,872	△37,025

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計			
期首残高	△10,616	34,797	22,286	46,467	554,516	19,052	573,569
当期利益	—	—	—	—	16,587	1,077	17,664
その他の包括利益	35,933	△1,638	21,338	55,633	55,633	708	56,341
当期包括利益合計	35,933	△1,638	21,338	55,633	72,220	1,785	74,006
自己株式の取得	—	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	—	271	—	271
株式報酬取引	—	—	—	—	42	—	42
剰余金の配当	—	—	—	—	△10,263	△1,164	△11,428
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	7	△14	△7
その他	—	△5,697	—	△5,697	1,013	—	1,013
所有者との取引額等合計	—	△5,697	—	△5,697	△8,936	△1,179	△10,115
期末残高	25,316	27,460	43,625	96,402	617,800	19,659	637,460

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類：連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しています。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数は90社です。

主要な連結子会社の名称：

NSKステアリングシステムズ(株)、(株)天辻鋼球製作所、
NSKアメリカズ社、NSKブラジル社、NSKヨーロッパ社、
NSK中国社、NSK昆山社、NSKベアリング・インドネシア社、NSK韓国社

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数は16社です。

主要な関連会社の名称：NSKワーナー(株)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

吸収合併による減少：2社 NSKインターナショナル(シンガポール)社、NSKシンガポール社

(注)NSKアセアン&オセアニア社は、2021年4月1日付で上記2社を吸収合併し、NSKインターナショナル(シンガポール)社に社名変更しました。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権は発生日に認識し、当初認識時には公正価値で計上します。当初認識後は実効金利法による償却原価で測定し、減損に対する貸倒引当金を控除しています。

貸倒引当金の変動は、純損益として認識しています。

② その他の金融資産

投資有価証券等の「公正価値で測定される金融資産」は、約定日で認識し、売買目的で保有される株式等の資本性金融資産及びデリバティブ資産を除いて、「その他の包括利益」を通じて公正価値で測定するか「純損益」を通じて公正価値で測定するかを指定し、継続的に適用しています。

報告期間末においては、測定分類された金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額を「その他の包括利益」として認識しており、純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては「純損益」として認識しています。なお、当該資産からの配当金については、金融収益として認識しています。

契約期間終了や売却により、金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅する場合や、キャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値が実質的に移転する場合に、金融資産の認識を中止しています。

③ 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額により測定しており、原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費の適切な配賦額から構成されています。正味実現可能価額は、予想売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

商品、製品、仕掛品、原材料の原価は加重平均法により、貯蔵品の原価は先入先出法により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法で減価償却を行っています。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的、又は推定的債務を有しており、当該債務の決済が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性のある見積りができる場合に認識しています。

引当金は、報告期間の末日における債務について、決済に要すると見積られた支出額の現在価値で測定しています。また、現在価値は、貨幣の時間的価値及び当該負債に固有のリスクを反映した割引率で算定しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び、当社グループ会社は、確定給付制度、及び確定拠出制度を有しています。

① 確定給付制度

従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割り引いた額から制度資産の公正価値を差し引き、純額を資産又は負債で認識しています。確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は、予測単位積増方式により算定しており、割引率は会計年度末における優良社債の市場利回りを参照して決定しています。

勤務費用、過去勤務費用及び確定給付負債(資産)の純額に係る利息費用は純損益として認識しています。数理計算上の差異、利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動については、それらが生じた期間において「確定給付負債(資産)の純額の再測定」としてその他の包括利益として認識しています。

② 確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しています。

(5) 収益認識

当社グループは、IFRS第15号を適用しており、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、顧客との契約について以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機用部品等の製造・販売を行っています。このような物品販売による収益は、物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートを用いて機能通貨に換算しています。

期末における外貨建貨幣性資産及び負債はすべて期末日の直物為替レートを用いて機能通貨に再換算し、その結果生ずる差額を純損益として認識しています。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は、期末日の直物為替レート、収益及び費用は、期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しています。在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する為替換算差額の累計額は、処分時に純損益として認識しています。

【会計上の見積りに関する注記】

IFRSに準拠した連結計算書類を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

新型コロナウイルス感染症の拡大、ウクライナ情勢による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積り及び判断に反映しています。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期、ウクライナ情勢の影響等の見積りには不確実性を伴うため、実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

連結計算書類上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 科目名及び当連結会計年度計上額

科目名	金額
繰延税金資産	15,128百万円
繰延税金負債	56,084百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。課税所得の見積りは予想売上高及び売上成長率を考慮しています。

② 主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画における主要な仮定は、予想売上高及び売上成長率です。予想売上高は、主要な顧客からの受注見込み計画及び各事業セグメントの市況動向を考慮しています。売上成長率は、利用可能な外部データを参考に市況を考慮して見積っています。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

予想売上高及び売上成長率は、経営者による最善の見積りにより算出していますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があり、大幅な見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 確定給付制度債務の測定

(1) 科目名及び当連結会計年度計上額

科目名	金額
退職給付に係る資産	123,989百万円
退職給付に係る負債	17,714百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社及び一部の国内子会社は、従業員の退職後給付に充てるため、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を有しています。また英国等の海外子会社でも確定給付型の制度が一部存続しています。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算出されています。数理計算上の仮定には、割引率、退職率、死亡率、昇給率等の様々な見積りが含まれています。当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人から助言を得ています。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果や関連法令の改正・公布によって実際の結果と異なる可能性があり、大幅な見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 金融商品の公正価値測定

当連結会計年度計上額 4,885百万円

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際には、観察可能な市場データに基づかないインプットを利用する評価技法を用いています。観察可能な市場データに基づかないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、大幅な見直しが必要となった場合、連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 自動車部品事業固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社グループは、当連結会計年度において減損損失を9,044百万円計上し、連結損益計算書の「その他の営業費用」に含めています。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

資金生成単位の回収可能価額と帳簿価額を比較し、帳簿価額がその回収可能価額を超過する場合に、その超過分を減損損失として認識しています。

回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値の算定において、将来見積キャッシュ・フローは当該資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて、現在価値に割り引いています。

使用価値の算定における将来見積キャッシュ・フローは、固定資産の見積残存耐用年数に相当する期間の事業計画を基礎として見積っています。

② 主要な仮定

使用価値の見積りにおける主要な仮定は、事業計画策定における自動車産業の予想生産台数情報に基づく顧客ごとの予測販売台数、売上高を稼得するための研究開発費を含む営業費用、資金生成単位の固定資産の見積残存耐用年数終了時点での処分見込み額、加重平均資本コストをもとに算出した割引率です。

回収可能価額の決定は、その性質上、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積り・前提を使用します。これらの見積り・前提は減損が認識されるか否かの判定及び認識される減損金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定について、経営者による最善の見積りにより算出していますが、新型コロナウイルス感染症による社会経済の混乱や、自動車の主要部品の1つである半導体の供給不足など将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば回収可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

5. 状態監視システム事業買収時に識別した無形資産の取得日現在における公正価値の見積り

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

無形資産 10,995百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、2021年3月1日にBrüel & Kjaer Vibro(ブリュエル・ケアー・バイブロ、以下「BKV」)ブランドで知られる状態監視システム事業(以下「BKV事業」)を取得し、その取得の対価は21,114百万円です。なお、前連結会計年度末において暫定的な金額で連結計算書類が報告されていましたが、当連結会計年度に企業結合の当初の会計処理が完了し、前連結会計年度の連結財政状態計算書を遡及修正しています。その結果、取得日において、無形資産10,998百万円(主に顧客関連資産6,145百万円、商標権3,440百万円)を計上しています。

無形資産の測定は、当該資産から生じる将来キャッシュ・フローを割り引く方法(インカム・アプローチ)によっており、測定にあたってはBKV事業の将来計画に含まれる顧客売上高及び売上成長率並びに営業利益率、割引率等の主要な仮定を設定しています。加えて、顧客関連資産の測定には既存顧客の遁減率、商標権の測定にはロイヤルティ・レートを主要な仮定として設定しています。

これらの主要な仮定について、経営者による最善の見積りにより算出していますが、前提とした状況が変化すれば無形資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

【連結財政状態計算書に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 889,183百万円

2. 引当金

引当金の残高内訳は以下の通りです。

環境対策引当金 1,252百万円
その他 2,314百万円

環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)等の除去、処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しています。

経済的便益の流出が予測される時期は、主に当連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であると見込んでいます。

その他

その他には、独占禁止法関連費用の引当金が含まれています。

3. 訴訟事項等

当社及び当社の一部子会社は、過去における製品の取引に関して競争法違反の疑いがあるとして海外の関係当局による調査等を受けていましたが、当該調査等は実質的に終了しています。

なお、過去における製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は当連結会計年度末において、合理的に見積もられた、今後発生し得る和解金の支払いを含む訴訟等に関連する損失を「引当金(非流動)」に計上しています。これら引当金を計上した訴訟等のほか、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟等と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処してまいります。また、当社グループは、上記訴訟等の状況に応じて、原告等との間で個別に和

解の可能性も検討していきます。

また、米国のIntercontinental Terminals Company LLC（以下「ITC」といいます。）がテキサス州ヒューストンにおいて所有するタンクターミナル構内において、2019年3月17日（現地時間）に火災が発生し、周辺住民等は当該火災によって健康被害等の損害を被ったとして、当該タンクターミナルの所有者であるITCその他の関係者らに対して、2021年1月13日（現地時間）以降、米国テキサス州の地方裁判所において複数の訴訟を提起しました。その後、当該周辺住民等は、当社製品が当該タンクターミナル内の装置の一部に使用されていたなどと主張して、他の関係者らとともに当社及び当社の一部子会社に対しても複数の訴訟を提起するに至りました。当社グループは、これらの請求に対して、当社製品が当該火災と無関係であることを主張して争っていく所存です。

なお、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処していきます。

【連結損益計算書に関する注記】

1. その他の営業収益

当連結会計年度における、「その他の営業収益」の内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
有形固定資産売却益	9,802
為替差益	113
その他	309
合 計	10,225

当連結会計年度の「有形固定資産売却益」には、経営資源の有効活用による資産効率の向上を図るために譲渡した神奈川県川崎市の日本精工鷺沼運動場の譲渡益が含まれています。

2. その他の営業費用

当連結会計年度における、「その他の営業費用」の内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
独占禁止法関連費用	133
減損損失	9,044
その他	404
合 計	9,582

当連結会計年度の減損損失については、「会計上の見積りに関する注記 4. 自動車部品事業固定資産の減損」に記載しています。

【連結持分変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 551,268,104株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	5,183	10.00	2021年3月31日	2021年6月11日
2021年11月1日 取締役会	普通株式	5,183	10.00	2021年9月30日	2021年12月3日
計		10,367			

(注) 配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金103百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年5月20日開催の取締役会の議案として、剰余金の処分として期末配当に関する事項を次のとおり付議します。

- ① 配当金の総額 7,775百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 15.00円
- ④ 基準日 2022年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2022年6月9日

(注) 2022年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金75百万円が含まれています。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数
当社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	585,000株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

財務リスク管理

当社グループは事業活動を行う過程において、財務上のリスク(市場リスク、信用リスク、流動性リスク)に晒されています。当社グループはこれらのリスクへ対応する為、一定の方針に基づきリスク管理を行っています。

(1) 市場リスク

① 外国為替リスク

当社グループは、国際的に事業活動を行っており、様々な通貨、主に米ドル及びユーロに関して生じる為替変動リスクに晒されています。外国為替リスクは、認識されている外貨建資産及び負債から発生しています。

当社グループ各社は、為替変動リスクに対応するため、外貨建債権債務の均衡を図り、社内規定に従い必要に応じ先物為替予約によるリスクヘッジを行っています。

② 金利リスク

当社グループの借入金のうち一部は変動金利による借入金であり、金利変動リスクに晒されています。社内規定に従い必要に応じデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジします。

③ 価格リスク

当社グループは、主に業務上の関係を有する企業の株式等を保有しており、資本性金融商品の株価変動リスクに晒されています。株式等については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先及び取引金融機関との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(2) 信用リスク

売上債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当社グループは、取引先ごとに債権期日管理及び残高管理等を行っており、取引先が契約上の債務に関して債務不履行となるリスクの早期把握、軽減を図っています。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結財政状態計算書価額により表されています。

また、当社グループは、回収期日を経過した売上債権をリスクの高いものと考え、取引先をモニタリング管理しています。

なお、金融資産に対して担保として保有する重要な資産及びその他の信用補完をするものではありません。

(3) 流動性リスク

当社グループは、十分なキャッシュが得られずに、金融負債の支払義務の履行が困難となる流動性リスクに晒されています。当社グループは、各部署及び主要な連結子会社からの報告に基づき適時資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を十分な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しています。当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、金融機関との700億円のコミットメントラインの設定や、500億円の商業ペーパー発行枠などを確保しており、このようなリスクは少ないと考えています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における金融資産・負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

なお、社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産・負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めていません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致するため含めていません。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
金融負債		
長期借入金	99,712	100,364
社債	120,000	119,828

売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務、短期借入金については、主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と同額としています。

投資有価証券のうち、活発な市場がある上場株式の公正価値は、取引所の価格により算定しています。活発な市場がない非上場株式等の公正価値は、主として株価純資産倍率によるマルチプル方式により算定しています。また、当連結会計年度の非上場株式の公正価値測定に用いている観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産及び金融負債のうち、為替予約については、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっています。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

当社の発行する社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しています。

3. 金融商品の公正価値のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のとおり分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格(無調整)により測定された公正価値

レベル2：資産又は負債について、直接的に観察可能なインプット又は間接的に観察可能なインプットのうちレベル1に含まれる市場価格以外のインプットにより測定された公正価値

レベル3：資産又は負債について、観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定された公正価値

公正価値で測定される又は公正価値が開示される当社グループの金融資産及び負債のヒエラルキー別分類は次のとおりです。

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式等	51,714	—	4,885	56,600
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ金融資産	—	8	—	8
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金	—	100,364	—	100,364
社債	—	119,828	—	119,828
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ金融負債	—	1,358	—	1,358

レベル1に分類される金融資産は、上場株式等です。

レベル2に分類される金融資産は、為替予約であり、金融負債は、借入金、社債、為替予約です。

レベル3に分類される金融資産は、非上場株式等です。

当社グループは、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしています。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり親会社所有者帰属持分	1,204円63銭
基本的1株当たり当期利益	32円35銭

【収益認識に関する注記】

(1) 収益の分解

当社グループの事業は、産業機械事業、自動車事業により構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、売上高はこれらの報告セグメントを以下のとおり地域別に分解しています。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	産業機械	自動車	計		
日本	94,824	203,173	297,997	19,614	317,612
米州	46,606	76,816	123,422	1,671	125,094
欧州	54,603	48,841	103,445	8,445	111,890
中国	96,107	81,525	177,632	4,404	182,036
その他アジア	53,645	72,190	125,835	2,696	128,532
合計	345,785	482,547	828,333	36,833	865,166

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。

3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

4 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、状態監視システム事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

産業機械事業は、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品を製造・販売しており、自動車事業は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機用部品等を製造・販売しています。このような販売については、物品の支配が顧客に移転したとき、すなわち物品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で収益を認識しています。顧客への引き渡し後、主として3カ月以内に支払いを受けており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

当社グループは、各顧客との取引開始時点で物品の取引価格を決定していますが、一定期間の取引数量等に応じた割戻しを行うものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき取引価格を調整しています。

(2) 契約残高

当社グループの契約残高は、主に顧客との契約から生じた債権です。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示していません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

【企業結合に関する注記】

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

(状態監視システム事業の買収)

当社は、Brüel & Kjær Vibro(ブリュエル・ケアー・バイブロ)ブランドで知られる状態監視システム事業を買収することを2020年12月10日開催の取締役会で決議し、当該事業の所有者である英国のSpectris Plc. (スペクトリス社)と譲渡契約を同日に締結し、買収の手続きを2021年3月1日に完了しました。

前連結会計年度においては、取得した資産及び引き受けた負債の公正価値が確定していなかったため暫定的に算定された金額となっていました。当連結会計年度に確定し、暫定的な金額を下記表のとおり修正しています。

取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

(単位：百万円)

	暫定的な金額	その後の修正	修正後の金額
現金及び現金同等物	926	—	926
その他の流動資産	2,186	—	2,186
有形固定資産	430	—	430
無形資産	716	10,281	10,998
流動負債	△3,251	△334	△3,586
非流動負債	△194	△3,272	△3,467
取得資産及び引受負債の公正価値	813	6,674	7,488
ベース・アジャストメント	404	—	404
のれん	20,230	△7,008	13,221
支払対価の公正価値	21,449	△334	21,114

(注) 1 のれんの構成要因は、主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものです。

また、のれんについて税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

2 無形資産の残高10,998百万円の主な内容は、顧客関連資産6,145百万円、商標権3,440百万円、技術関連資産1,117百万円です。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、主として前連結会計年度の無形資産が10,332百万円、非流動負債が3,295百万円増加し、のれんが6,896百万円減少しています。

計算書類：株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	67,176	77,923	1,054	78,977
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	67,176	77,923	1,054	78,977
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△15	△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△15	△15
当期末残高	67,176	77,923	1,039	78,962

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	10,292	3,808	93,766	22,693	130,560
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△75	△75
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,292	3,808	93,766	22,618	130,485
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△10,367	△10,367
積立金の積立	—	447	6,000	△6,447	—
積立金の取崩	—	△145	—	145	—
当期純利益	—	—	—	34,379	34,379
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	301	6,000	17,710	24,012
当期末残高	10,292	4,110	99,766	40,329	154,498

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△36,985	239,729	33,825	33,825	405	273,959
会計方針の変更による 累積的影響額	—	△75	—	—	—	△75
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△36,985	239,654	33,825	33,825	405	273,884
当期変動額						
剰余金の配当	—	△10,367	—	—	—	△10,367
積立金の積立	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	34,379	—	—	—	34,379
自己株式の取得	△1	△1	—	—	—	△1
自己株式の処分	286	271	—	—	—	271
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△6,607	△6,607	△74	△6,682
当期変動額合計	284	24,282	△6,607	△6,607	△74	17,600
当期末残高	△36,700	263,936	27,217	27,217	330	291,484

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類：個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法です。その他有価証券は、時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法です。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び仕掛品は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)です。

貯蔵品は先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)です。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び無形固定資産(リース資産を除く)は定額法です。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 繰延資産の処理方法

支出時に全額償却しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しています。

(3) 役員株式給付引当金

当社の取締役及び執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 従業員株式給付引当金

当社及び一部子会社の一部役職員に対する当社株式等の給付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(5) 環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しています。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、顧客との契約について以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する
- ステップ3: 取引価格を算定する
- ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受の製造・販売、ステアリング及び自動変速機用部品等の販売を行っております。このような物品販売による収益は、物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

【会計方針の変更に関する注記】

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、従来は輸出販売については船積時に収益を認識しておりましたが、貿易上の諸条件等に基づき顧客が当該製品に対する支配を獲得したと認められる時点で収益を計上する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の期首において、繰越利益剰余金が75百万円減少しています。また、当事業年度の売上高が168百万円減少、売上原価が166百万円減少、売上総利益、営業利益が2百万円減少、営業外収益が40百万円減少しており、経常利益、税引前当期純利益は42百万円減少しています。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する」注記については記載していません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。これによる財務諸表への影響はありません。

【表示方法の変更に関する注記】

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外費用の雑損に含めていました関係会社株式評価損は重要性が増したため特別損失の関係会社株式評価損として区分掲記しています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の雑損に計上していました関係会社株式評価損0百万円は特別損失の関係会社株式評価損に組み替えています。

なお、組み替えの影響により前事業年度の経常利益が0百万円増加しています。

【会計上の見積りに関する注記】

計算書類を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した事業年度及び将来の事業年度において認識されます。

新型コロナウイルス感染症の拡大、ウクライナ情勢による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積り及び判断に反映しています。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期、ウクライナ情勢の影響等の見積りには不確実性を伴うため、実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

計算書類上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額
繰延税金資産（評価性引当額控除前）	39,081百万円
評価性引当額	△29,231百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表【会計上の見積りに関する注記】の同項目に同一の内容を記載していますので、記載を省略しています。

2. 確定給付制度債務の測定

(1) 科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額
前払年金費用	50,715百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表【会計上の見積りに関する注記】の同項目に同一の内容を記載していますので、記載を省略しています。

3. 関係会社株式の評価

(1) 科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額
関係会社株式	146,151百万円
関係会社出資金	45,129百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、関係会社株式について、期末における株式の時価が著しく下落し、回復の可能性が見込めない場合に、評価損を計上することとしています。

回復の可能性については、関係会社株式の事業計画等に基づき判断していますが、将来の不確実な経済条件の結果により、影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 自動車部品事業固定資産の減損

(1) 科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額
減損損失	866百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

資産グループの回収可能価額と帳簿価額を比較し、帳簿価額がその回収可能価額を超過する場合に、その超過分を減損損失として認識しています。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、正味売却価額が使用価値を上回ったため、正味売却価額を採用しています。

② 主要な仮定

正味売却価額の算定の基礎となる不動産の時価評価及び処分費用見込額の主たる要素である土壌汚染対策費用について、外部の専門家が算定した価額を利用しています。

当該正味売却価額の算定は、その性質上、評価方法が複雑であることから専門的な能力を必要とするものであり、減損金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定について、経営者による最善の見積りにより算出していますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば回収可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	353,907百万円
2. 保証債務	
保証債務	1,986百万円
内、関係会社の銀行借入に対する債務保証	(1,681百万円)
関係会社の銀行保証等に対する債務保証	(305百万円)
3. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	57,124百万円
長期金銭債権	6,888百万円
短期金銭債務	88,569百万円
長期金銭債務	186百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高		
営業取引	売上高	128,739百万円
	仕入高	176,989百万円
営業取引以外の取引高		65,612百万円

2. 減損損失

(単位：百万円)

用途	種類	場所	内容	金額
事業用資産	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	群馬県前橋市	自動車部品事業用関連設備	866

主たる資金生成単位でグルーピングをし、収益性が低下している事業用資産につき、帳簿価額を不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定した正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

3. 関係会社株式評価損

当事業年度において特別損失としてAKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社742百万円、NSK-AKSプレジジョンボール社409百万円、計1,151百万円の関係会社株式評価損を計上しました。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当期末における自己株式の種類及び株式数	普通株式	37,931,934株
---------------------	------	-------------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,430百万円
未払賞与	3,029百万円
関係会社株式評価損	24,651百万円
投資有価証券評価損	370百万円
減損損失	425百万円
税務上の繰越欠損金	一百万円
繰越外国税額控除	3,045百万円
その他	5,127百万円
繰延税金資産小計	39,081百万円
評価性引当額	△29,231百万円
繰延税金資産合計	9,849百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,803百万円
退職給付信託設定益	△9,800百万円
その他有価証券評価差額金	△11,470百万円
その他	△320百万円
繰延税金負債合計	△23,394百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△13,545百万円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺装置等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NSKステアリングシステムズ(株)	100.0	製品の購入 役員の兼任	自動車関連製品の購入 (注1)	47,106	買掛金	6,916
子会社	(株)天辻鋼球製作所	100.0	製品の購入 役員の兼任	資金の借入 (注2)	2,257	短期借入金	30,269
関連会社	NSKワーナー(株)	50.0	製品の購入 役員の兼任	自動車関連製品の購入 (注1)	47,797	買掛金	9,730

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の購入の条件については、同社の総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しています。

(注3) 上記金額の内、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しています。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 567円18銭

1株当たり当期純利益 66円99銭

【連結配当規制適用会社に関する注記】

当社は連結配当規制の適用会社です。

【企業結合に関する注記】

連結注記表【企業結合に関する注記】に同一の内容を記載していますので、注記を省略しています。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表【収益認識に関する注記】に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。